

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月14日 更新

事務事業名		法律相談事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	総務課	担当者名	猿渡祥子
	基本事業	76	人権相談体制の充実			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款2	項1	目1	事業連番10904	法令根拠		
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	月に3回顧問弁護士による無料法律相談所を開設する事業(社協に委託されている他の相談事業と同時に開催)。住民のニーズにより、旧町時から行われてきたものである。電話による日程の問い合わせも多く、市民の認知度および必要性も高い。相談が借金問題や売買契約等に関する内容と判明したときは総務課内(平日常設)消費生活センターの利用を勧め、その他の場合は法テラスなどを案内している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①顧問弁護士との年間委託契約 ②報酬の支払い ③会議室の予約 ④ホームページ上での相談日の周知 ⑤問い合わせの電話への対応
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
毎月3回無料法律相談を社会福祉協議会と連携し実施した。(1月は2回のため、年間35回実施。)		前年度と同様
相談件数は、388件だった。		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:相談所の開設日数	日	
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
法律に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民	人	→ア:市民(3月末)
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
問題解決への助言および手がかりを得ることにより、悩みを解決できる。	件	→ア:相談件数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
法律に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民が実際に法律相談を受けることにより、解決のための方向性を見出すことができるため成果指標とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア	日	35	35	35	35	35	35	35	35
	イ									
②対象指標	ア	人	56,346	57,206	57,500	58,237	58,785	59,333	59,881	60,429
	イ									
③成果指標	ア	件	400	396	410	388	410	410	410	410
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	950	950	950	950	950	950	950
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	950	950	950	950	950	950	950
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	1	3	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	105	85	84	75	84	84	84
	(B)人件費計	千円	423	346	341	298	341	341	341	341
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,373	1,296	1,291	1,248	1,291	1,291	1,291	1,291

事務事業名	法律相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法律に関する悩みがどの時点で発生するかは予測不能であるが、全市民が対象である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 全市民が対象であり、周知を行っている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託されている他の相談事業と一緒に業務を行っており連携は行っているが、相談内容のほとんどが法律問題に関するもので、弁護士以外に相談を受けることができないため、統廃合は不可能。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 弁護士への委託料のみである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 報酬・費用弁償の支払い業務や、弁護士や社会福祉協議会との連絡業務など、最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 合志市民であれば全住民、相談できる。全住民が対象となる可能性を持っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律の専門知識が必要であり、弁護士に委託している。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法律相談の開催日時について、広報やホームページ等で市民への周知を図った。今後はより多くの市民が気軽に活用できるように、あり方について考える余地がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												